

厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

分担研究報告書

「社会的排除、相対的剥奪の測定に関する理論的考察——社会階層論の展開から」
研究分担者 藤間 公太（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部）

要旨

目的：本研究の目的は、社会的排除や相対的剥奪を測定していくための理論的枠組みを、社会階層論をベースに考察することにある。

方法：日本において社会階層がどのように測定され、またどのように分析されてきたのかについての理論的検討を目的とし、国内の先行研究のレビューを行った。検索は、CiNii Articles を用い、「社会階層」をキーワードとして用いて行った。

結果：社会階層論は、「出身階層がその後の地位達成や生活のありように影響を与える」という知見を積み重ねてきた。その過程で、(1) 所得、収入格差への関心の低さ、(2) 雇用形態への配慮の不十分さ、(3) 前提としてきた分析枠組みとライフスタイルの多様化との乖離、への反省が試みられてきた。

考察：「社会階層」と同様に、「相対的剥奪」や「社会的排除」を表すものとして合意にいたる変数定義がなされていないことは、それらの概念を用いた政策科学の議論をミスリードする可能性がある。これまでの社会調査が相対的剥奪や社会的排除といった状態にある人々を補足する設計に十分なっていないことや、日本において「剥奪されている」、「排除されている」とはいったいどのような状態なのかについてもあまり明確には理解されていなかったことが、定義が十分精緻化されていない背景にあると考えられる。これらの問題は時代的制約から帰結された部分も少なくないと考えられ、今後量的、質的な方法で接近していくことが政策科学には求められるだろう。

結論：今後は、国、地域、世帯、個人といった入れ子構造の差異がどの程度影響しているのかについても検討すること、前向きアプローチでこれらの事象を捉えていく試みが求められるだろう。

A 研究の目的

本研究の目的は、社会的排除や相対的剥奪を測定していくための理論的枠組みを、社会階層論をベースに考察することにある。

周知の通り、近年日本においても社会的排除や相対的剥奪という概念が人口に膾炙

しつつある。平成 23 年 5 月に「社会的包摂政策を進めるための基本的考え方」が発表されたり、同年 8 月には社会的包摂推進室による緊急政策提言がなされ、支援を必要とする人に対するワンストップ相談支援事業が進められるなど、法制度の整備といった対策が展開されはじめている。社会的排

除や相対的剥奪は、第 1 に誤認にもとづき当事者「リスク化」すること、第 2 に将来的な社会の損失につながりうることから、問題化されてきた（藤間 2017）。

上述の第 2 点目、すなわち将来的な社会の損失という部分に関わり、社会的排除や相対的剥奪を考える上での 1 つのキーワードが「再生産」である。社会的排除や相対的剥奪といった状態が再生産されるという場合、親世代の社会経済的状态が子世代に継承されるという想定にもとづいている。教育達成や職業達成が出身家庭の状況に左右されることは多くのところで指摘されているが（たとえば鹿又 2010; 中澤 2010; 余田 2012 など）。家族主義的な社会である日本においては、個人の生活ニーズの大部分を家族によって充足している場合が多く、それゆえ出身家庭の状況が個人のその後の地位達成を左右すると考えられる。人が生まれてくる家庭を選択できない以上、親世代の社会的排除、相対的剥奪状態に対して支援を与えることで、それらが子世代に再生産されるのを防ぐことが、社会保障政策に求められる。学術的な文脈においても、たとえば 2000 年代以降の家族社会学では、バブル経済崩壊後の格差の拡大といった状況を受け、「家族と貧困」という括りで、世代間再生産の問題が扱われるようになってきた（岩間 2010）。

世代間の再生産を中心的なテーマに据えてきたのが、社会階層論と呼ばれる研究群である。佐藤嘉倫（2008b）によれば、社会階層論の特徴の 1 つは、不平等について世代間移動の観点から回答しようとする事である。世代間移動とは、親と子どもとの間での学歴や職業的地位などの移動をさすが、

こうした世代間移動には機会格差が存在する。つまり、「単純に言えば、子供が親と同じ階層に入る可能性は親と別の階層に入る可能性より高い」ということであり、近年その理由は「親の階層が学歴を媒介として子供の階層に影響する、というメカニズムである」と指摘されている（佐藤 2008b: 21）。

世代間移動についての研究を中心に蓄積してきた社会階層論は研究枠組みや分析方法の限界を反省しながら、社会階層の移動を測定する手法を精緻化してきた。特に格差社会論が隆盛した 2008 年以降、そうした反省的な議論が進展し、それまでの社会階層論が何を見落としており、その限界をのりこえるにはどのような分析方法が求められるのかについて議論が重ねられてきた。

本稿では、格差社会論のインパクトを受けた前後の社会階層論の展開を概観することで、社会的排除、相対的剥奪を測定するための理論的枠組みを考察する。

B 研究の方法

日本の社会階層研究が移動の問題を国内の先行研究のレビューを行った。検索は、CiNii Articles を用い、「社会階層」をキーワードとして用いて行った。先述の通り、現在からちょうど 10 年前にあたる 2008 年前後に、格差社会論の隆盛を受け、社会階層論の方法論や理論枠組みに対する反省が進んだ。そのため、以下では 2008 年から 2018 年の間に発表された研究論文を対象としたレビューを行う。

なお、社会階層研究には、世代間移動研究に加え、「階層帰属意識」、すなわち個人が自身の階層を主観的にどう位置づけているかについての研究蓄積があるが（盛山 1990;

星 2000; 数土 2009; 吉川 2012 など)、本稿では、まず客観的指標によって定義される相対的剥奪や社会的排除を測定するための示唆を得ることを目的としていることから、次節以降の考察の対象外とする。とはいえ、主観的意識が政策科学にとって重要でないということではまったくなく(藤間 2017)、階層帰属意識の測定方法についての議論も蓄積されつつあるため小林(2015)、階層帰属意識のレビューについては、稿を改めて実施することとしたい。

C 結果

(1) 社会階層論による移動研究

社会階層論は、ブラウとダンカンの地位達成モデル(Blau and Duncan 1967)以来、家族、学校、労働市場という3つの社会的領域を主要な研究対象とし、社会階層を世代間移動の観点から捉えようと試みてきた(竹ノ下 2014)。世代間移動とは、出身家庭が属していた社会階層が本人に再生産されたか否かを問う概念である。たとえば、ブルーカラーの父親がいる家庭で育った者が専門・管理職に就いた場合、世代間移動が発生したという見方をする¹。こうした世代間移動が発生しづらく、社会階層が固定的に再生産される社会は、個人の地位達成が出身家庭の社会階層に強く規定される不平等な社会とみなされる。近年問題化されている「貧困の再生産」も、世代間移動の発生しづらさを問題にしてきた社会階層論の関心と重なる部分があるといえる。

社会階層論による移動研究は、「近代化が進むにつれ、人々は出自ではなく業績によ

って地位を得る」という近代化論の予想に反する結果を導いてきた(佐藤嘉倫 2008a; 平沢ほか)。たとえば、平沢ほか(2013)の整理によると、教育社会学の領域では、出身階層が学力、学歴、職業・所得のそれぞれに影響を与えるメカニズムや、「出身階層⇒学力⇒学歴⇒職業・所得」、「出身階層⇒学歴⇒職業・所得」といった影響の経路の存在が指摘されている。そのように出身階層によって教育達成に格差が存在することは、ある程度産業化が進んだ社会では、産業構造や職業構造の違いや変動の影響を統制した世代間移動のパターンに変化がないことの原因として考えられてきた(佐藤嘉倫 2008a)。

以上のように、社会階層論は世代間移動に主たる関心をおき、世代間の社会階層の結びつきを分析したり、本人の地位達成に対して出身階層が影響及ぼすプロセスを検討してきたのである。

(2) 「格差社会論」の隆盛による枠組みの見直し

しかしながら、2008年前後より、社会階層論による世代間移動研究に見落としがあったことが指摘されはじめた。それらの反省的な議論は、社会変動に伴い、社会階層論の分析枠組みや社会階層を測定するための方法が、実態を上手く反映できなくなったことに向けられている。

社会階層論の枠組みに対する反省を迫ったのは、いわゆる「格差社会論」の隆盛であった。格差社会論が注目を集めた契機となったのは佐藤俊樹(2000)による、「新しい階級の出現」の可能性に関する指摘である。

ている(稲葉 2012)。

¹ ただし後述の通り、父職を社会階層の指標とすることの方法論上の問題も指摘され

佐藤俊樹は、「社会階層と社会階層全国調査 (SSM 調査)」の 1995 年データを用いた分析を行い、1936 年から 1955 年生まれのコーホートにおいて、「雇用ホワイトカラー上層」の世代間での固定化が進んでいる可能性がある」と論じている。この結論に対してはいくつかの反論もあるものの（盛山 2000; 石田 2003; 三輪・石田 2008 など）、格差社会論への注目は、主に以下の 3 点で社会階層論へ枠組みの見直しを促した。

第 1 に、所得格差や収入格差へ十分な注意を払ってこなかったことである。社会階層を研究する者は世代間移動のメカニズムを解明することに注力してきており、所得や収入の問題を主要な課題としておらず、ジニ係数の増加をめぐる論争に参加することもほとんど無かったと指摘されている（佐藤 2008a）。地域統計の不足という当時の事情はあるものの（豊田 2007）、鹿又（2001 などの一部の研究を除いて、収入や所得の問題は社会階層論の主要なテーマではなかった）のである。

関連して第 2 に、従来の議論が雇用形態を十分に組み込めていなかったことへの反省である。佐藤（2008a, b）は、日本においては正規雇用と非正規雇用との賃金格差が大きいにもかかわらず、社会階層論は特に男性非正規雇用労働者にあまり関心を払ってこなかったことを指摘している。鹿又（2010）も、地位達成研究において非正規雇用と無職が分析対象外とされてきたことが、新たな不平等問題を研究視野から排除するとともに、女性の社会移動についての研究を停滞させてきたと述べている。

第 3 に、本稿の関心からは最も重要と考えられる点であるが、社会階層を測定する

枠組みそのものに対する反省である。社会階層論が論じようとしているものと社会の実態にずれが生じてきたということであるが、その背景要因の 1 つが、人びとのライフコースや家族形成のあり方が、社会階層が前提としてきたものと乖離してきたことである。織田は、従来の社会階層論は、「夫が主たる稼得者である夫婦と彼らの子どもからなる家庭を想定し、子どもは親の経済状態や学歴水準に応じて一定の学校まで進学し、その学歴に応じて卒業後直ちに正規の従業員として働き始め、やがて結婚した際には、再び親と同様の家庭を築き、子供を産み育てていく。このようなサイクルを繰り返しつつ、日本社会全体の経済成長とともに、右肩上がりに生活水準が上昇していく、日本社会の構成員も世代を重ねる毎に所得、学歴、仕事の面でより高いレベルへと移行していく。労働市場は基本的に国内で閉じており、家族を通じた再生産以外に新たなメンバーによる参入はない」というモデルを想定してきたが、バブル経済崩壊以降の社会の変容により、このモデルをそのまま受け入れることは難しくなってきたと指摘する（織田 2012: 3-4）。たとえば、橋本は、前述の佐藤（2000）の議論をめぐる論争を検討した上で、「日本の社会階層研究には、信頼できる実証研究の蓄積の上で独立変数としての有効性が確認され、多くの研究者に共通して用いられている階層分類というものがない」という問題があることを指摘している（橋本 2008: 98）。また、移動の前提となる出身階層の測定に関しては、稲葉が「高度成長期を除けば子どもの 1 割近くないしはそれ以上が 15 歳時点で父と同居していない、という経験をしていると

考えられ、かつこうした経験は低所得層・低学歴層に特に多く生起しており、こうした経験が教育達成の格差を伴っている……こうした不安定な家族に所属する人たちのライフコースは父子の階層的地位の移動を対象とする階層研究から除外されてきた」と、回答者に回顧してもらった形で父職を尋ねて出身階層とすることの方法論上の問題点を指摘している（稲葉 2012: 38）。この問題は社会階層論と家族研究とが十分な対話を行ってこなかったことにあると稲葉は述べているが、同様のことは岩間（2010）や平沢ほか（2013）によっても指摘されている。

(3) その後の展開

以上のような見直しが行われつつ、社会階層と地位達成との関連についてはさらに議論が積み重ねられている。ここでは一部を紹介しよう。

教育達成については、たとえば2005年の「社会階層と社会階層全国調査(SSM調査)」データを用いて、父・母・本人の3者の学歴移動について潜在構造分析を行った中澤（2010）は、コーホートや性によらず、高学歴・中学歴・低学歴層の3つの潜在クラスが一貫して存在すること、特に本人と父学歴が高いという潜在クラスの父職は、専門管理やノンマニュアル職が多く、女性については文化的資産の保有の点で有意な差が一貫して維持されていると論じている。また、実際の教育達成や学力のみならず、教育に対する志向についても分析が行われている。多喜は、2003年度のPISAデータを用いた分析を行い、「同じ高校の生徒の間でも、学力差に還元されない進学期待の階層差が入学時にすでに存在し、しかも不利な高校

トラックではそれがより強く生じている」と述べている（多喜 2011: 48）。

職業達成についても、社会階層の効果は確認されている。小林は、「2007年社会階層と社会移動若年層インターネット調査」の第2回調査データを用いた多項ロジット分析を行い、学歴達成が同程度でも、15歳児財産得点が低い者は意に反してフリーターになりやすい傾向にあり、この結果は「経済的困難さが、落ち着いて勉強に取り組む環境を奪うことで学力の低下やそれに伴う学校への不適応につながるという可能性を示唆する」と述べる（小林 2011: 296-8）。

従前の社会階層論があまり関心を払ってこなかった分野の研究も進んでいる。たとえば、所得については、1995年と2005年とのSSM調査データを用いた小川（2016）による分析から、(1)男女ともに非正規雇用の者は正規雇用の者よりも収入の平均が低いのみならず、グループ内部の分散も相対的に大きく、不安定な地位にあること、(2)世帯収入に関しては、男女ともに既婚者は未婚者に対して収入の平均が高く、かつグループ内の分散も小さいが、とくに女性の収入のバラツキを結婚が規定する側面がある、という結果が出されている。また、個人が有するネットワークとの関連について、桜美林大学・加齢発達研究所が関東エリアの30自治体で実施した「地域活動と健康に関する調査」データの分析から、(1)学歴の高い者ほど友人数が多く親族ネットワーク比率が低い、(2)専門・管理職の者ほど仕事仲間数が多い、(3)所得が高い者ほど仕事仲間数が多くネットワーク総数が多い、という傾向が男女ともに見いだされ、総じて高階層の者ほど分散的なネットワーク構造をもつ

という結果が出されたり（原田 2012）、SSP2015 データの分析から、「相互性に基づく交換」のための資源をもたない低収入層ほど互助的なネットワークを利用できていないという結果などが提示されている（内藤 2017）。

家族と社会階層との関係についても研究が蓄積されており、たとえば全国規模のパネルデータに対する離散時間ロジットモデルを用いた村上（2008）の分析からは、住宅取得行動に対する職業の影響は限定的であり、むしろ親との同居や親からの相続・贈与経験といった家族の役割が大きいことが示されている。また、1995年と2005年のSSM調査データを用いた鹿又（2014）は、回答者本人とその配偶者の学歴、就労と職業の影響を統制した場合、家計水準や貧困リスクに対して婚姻状況と家族形態が与える影響は無視できない程度に大きいこと、家族形態による貧困リスク格差には男女ともに年齢段階間の相違があること、女性の貧困リスクは男性よりも家族形態の影響を受けやすく、家族内扶助関係が欠如する場合に貧困に対して脆弱であると論じられている。

D 考察

前節に見たとおり、社会階層論は、「出身階層がその後の地位達成や生活のありように影響を与える」という知見を積み重ねてきた。その過程で、(1) 所得、収入格差への関心の低さ、(2) 雇用形態への配慮の不十分さ、(3) 前提としてきた分析枠組みとライフスタイルの多様化との乖離、への反省が試みられてきた。

たしかに1点目、2点目の反省は、その後の議論の展開へとつながっていったとみ

てよいだろう。だが、3点目についてはどうだろうか。橋本（2008）の指摘があって以降も、少なくとも現在、研究者間で合意のとれた変数としての社会階層の定義は管見の限りなされていない。たとえば内藤は、親子間での階層の相関は必ずしも機会の不平等の表れとはいえないとする「個人選択説」への反論を行うなかで、「上下関係が明確で社会的に認識が共有された地位変数」を用いる必要があると述べているが（内藤 2014: 404）、それがいかなるものなのかについての議論は、社会階層論のなかで十分に展開されているとはいえない。このような状況は、佐藤（2000）の議論をめぐる論争に見られたように、ある事象についての分析結果のズレの解釈を困難にする恐れがある。そのズレが、そもそも異なるものを測定した結果として導かれたものである可能性が残るためだ。

この問題が相対的剥奪や社会的排除を測定する際にも発生することは、想像に難くない。指標の定義については阿部彩の一連の議論で試みられているが（阿部 2007; 2014; 2015）、学術的、政策的に合意を得た変数として使われるにはまだ至っていない。この背景には、これまでの社会調査が相対的剥奪や社会的排除といった状態にある人々を補足する設計に十分なっていないことや、日本において「剥奪されている」、「排除されている」とはいったいどのような状態なのかについてもあまり明確には理解されていなかったことがあると考えられる。これらの問題は時代的制約から帰結された部分も少なくないと考えられ、今後量的、質的な方法で接近していくことが政策科学には求められるだろう。

E 結論

「日本における」相対的剥奪や社会的排除の状態をつかむには、現状把握と国際比較が必要であることは以前にも述べたが（藤間 2017）、その際、国、地域、世帯、個人といった入れ子構造の差異がどの程度影響しているのかについても検討することが必要だと考えられる。加えて、世代間移動研究の問題点について余田（2017）が報告したように、前向きアプローチでこれらの事象を捉えていく試みも行うことが求められるだろう。

参考文献

- 阿部彩、2007、「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』43(1): 27-40。
- 、2014、「日本における剥奪指標の構築に向けて——相対的貧困率を補完する指標の検討」『季刊社会保障研究』49(4): 360-371。
- 、2015、「貧困と社会的排除の測定」『社会と調査』14: 12-19。
- Blau, P. M., and Otis D. D., 1967, *American Occupational Structure*, New York: Free Press.
- 原田謙、2012、「社会階層とパーソナル・ネットワーク——学歴・職業・所得による格差と性差」『医療と社会』22(1): 57-68。
- 橋本健二、2008、「『格差社会論』から『階級—社会階層研究』へ」『社会学評論』59(1): 94-113。
- 平沢和司・古田和久・藤原翔、2013、「社会階層と教育研究の動向と課題——高学歴化社会における格差の構造」『教育社会学研究』93: 151-91。
- 星敦士、2000、「階層帰属意識の判断基準と比較基準: 準拠枠としてのネットワークの機能」『社会学評論』51(1): 120-135。
- 稲葉昭英、2012、「家族の変動と社会階層移動」『三田社会学』17: 28-42。
- 石田浩、2003、「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社、105-26。
- 岩間暁子、2010、「日本における『社会階層と家族』の研究を振り返る——階層研究と家族社会学の架橋のために」『家族社会学研究』22(2): 177-89。
- 鹿又伸夫、2001、『機会と結果の不平等——世代間格差と所得・資産格差』ミネルヴァ書房。
- 、2010、「脆弱な地位と社会移動——多連関モデルによる分析」『法学研究——法律・政治・社会』83(2): 496-520。
- 、2014、「婚姻状況・家族形態と貧困リスク」『家族社会学研究』26(2): 89-101。
- 吉川徹、「総中流の輿論と世論」『三田社会学』17: 13-27。
- 小林大祐、2015、「階層帰属意識における調査員効果について」『社会学評論』66(1): 19-38。
- 三輪哲・石田浩、2008、「戦後日本の階層構造と社会移動に関する基礎分析」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM調査シリーズ1——2005年SSM日本調査の基礎分析』2005年SSM調査研究会、73-93。
- 村上あかね、2008、「住宅生得のタイミングと職業・家族の役割——離散時間ロジットモデルによる分析」『理論と方法』23(1): 39-55。

- 内藤準、2014、「社会階層研究における機会の平等と完全移動」『社会学評論』65(3): 390-408。
- 、2017、「サポートネットワークの有効性に対する社会階層の効果——ネットワークと自由の分析」『理論と方法』32(1): 64-79。
- 中澤渉、2010、「学歴の世代間移動の潜在構造分析」『社会学評論』61(2): 112-29。
- 織田輝哉、2012、「社会階層を通して見る日本社会の変容——シンポジウム報告を受けて」『三田社会学』17: 3-12。
- 小川和孝、2016、「社会的属性と収入の不安定性——グループ内の不平等に注目した分析」『理論と方法』31: 39-51。
- 佐藤俊樹、2000、『不平等社会日本』中央公論社。
- 佐藤嘉倫、2008a、「格差社会論と社会階層論——格差社会論からの挑戦に応じて」『経済理論』44(4): 20-8。
- 、2008b、「社会階層研究の今日から明日へ」『学術の動向』13(4): 70-1。
- 盛山和夫、1999、「中意識の意味——階層帰属意識の変化の構造」『理論と方法』5(2): 51-71。
- 、2000、「中流崩壊は『物語』に過ぎない」『中央公論』115(12): 84-91。
- 数土直紀、2009、「戦後日本における階層帰属意識のダイナミクス」『理論と方法』24(1): 41-56。
- 竹ノ下弘久、2014、「研究動向 家族社会学からみる教育機会の不平等——家族社会学と社会階層論の相互の連携を目指して」『家族研究年報』39: 155-65。
- 多喜弘文、2011、「日本の高校トラックと社会階層の関連構造——PISA データを用いて」『ソシオロジ』55(3): 37-52。
- 藤間公太、2017、「社会的排除、相対剥奪への支援施策展開に関する理論的考察」『厚生労働科学研究費補助金 厚生労働行政推進調査事業費 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」平成28年度分担研究報告書』、48-54。
- 豊田哲也、2007、「社会階層分極化と都市圏の空間構造——三大都市圏における所得格差の比較分析」『日本都市社会学年報』25: 5-21。
- 余田翔平、2012、「子ども期の家族構造と教育達成格差——二人親世帯／母子世帯／父子世帯の比較」『家族社会学研究』24(1): 60-71。
- 、2017、「世代間移動表は何を測っているのか？——『前向き』デザインによる世代間移動研究の可能性」日本教育社会学会第69回大会課題研究Ⅱ「格差・不平等研究の今後——教育・家族・階層」報告資料。

F 健康危険情報

特に記載すべき点はない。

G 研究発表

なし。

H 知的財産権の出願・登録状況

なし。